



神奈川県大学箱根療養所にて公開シンポジウム

泉水 英計

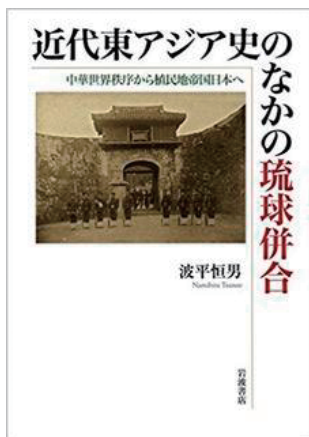
共同研究「植民地国家と近代性」では3月22日23日の両日、神奈川県大学箱根療養所にて公開シンポジウムを開催した。対象地域を琉球・沖縄に設定し、招聘講師による研究発表を基軸に活発な討論がおこなわれた。

第一日目の発表「琉球併合と沖縄の近代」で波平恒男氏(琉球大学)は、「琉球処分」に関する従来の研究へ根本的な疑義を呈し、「琉球併合」という見立てによる書き直しを提唱した。第一の論点は、1879年沖縄県設置に至る政治交渉の研究が依拠してきた史料である。これは、内務官僚・松田道之が纏めたものであった。このような処分した側の記録に対し、処分された側の記録として波平氏が注目するのが、琉球国官僚であった喜舎場朝賢の『琉球見聞録』である。これと比較することで、波平氏は松田の史料にある歪曲を明らかにする。ただし、『琉球見聞録』は1914年に出版されていて稀覯本ではなかった。それにもかかわらず、「琉球処分」研究は、松田の史料にある歪曲を問題化できなかつた。このことが第二の論点である。波平氏によれば、その原因は、戦前期には、沖縄人にとって日本社会への同化促進が課題であり、米国施政権下に置かれた戦後には日本復帰が沖縄人の宿願となったからである。すなわち、いずれの時期においても「民族統一」という理念が研究の枠組みを設定し、その限界のなかでの議論に

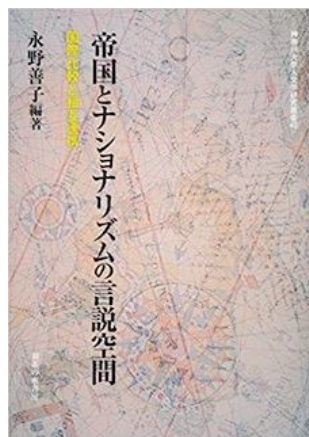
なってしまったからだという。第三の論点は東アジア史への展開である。日本政府の見解に根本的な疑義を呈するような視角をとってみれば、「琉球処分」とは、伝統的な華夷秩序の形式に準拠しておこなわれた近代的な帝国主義的侵略であった。すなわち、天皇は琉球国王を冊封した後、臣下の義務を怠ったという名目で琉球国が廃絶された。このような伝統的形式に準拠した近代的侵略は、朝鮮併合の際にも認められた。波平氏が「琉球処分」に替えて「琉球併合」という術語を提案する理由がここにある。以上の議論は、同氏がその著『近代東アジア史のなかの琉球併合』(2014)で展開したものであるが、当日の発表では、同書が沖縄社会でどのように受容されたか、また、同書の続編としてどのような研究を構想しているかについても言及があった。

波平氏の発表に対し、八尾祥平氏(神奈川県大学)が指定討論に立った。八尾氏は、台湾独立運動を黙殺する国際社会や、合衆国ハワイ併合の合法性の主張を例に引き、波平氏の「琉球併合」論は、学術研究の領域を越え、台湾やハワイで問題になっているのと同様の歴史和解という現代社会の課題として理解されるべきであると論じた。

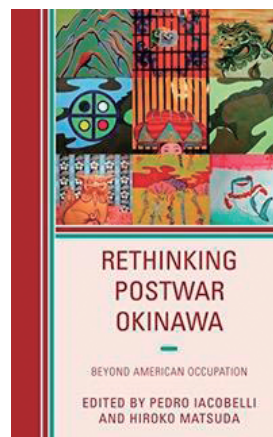
第二日目の発表「Invisible Armies: Base Work and Transnational Identities in Okinawa's Military Base」でジョハンナ・ズルエタ氏(創価大学)は、在沖米軍基地の調査にもとづいてフィリピン系労働者来歴と境遇について論じた。米国施政権時代に基地労働者として移動したフィリピン人には沖縄人女性と家族を持つ者も少なくなかつた。しかし、このような第三国国籍者(TCN)には労働契約期間の終了後にはすみやかな帰国が求めら



近代東アジア史のなかの琉球併合



帝国とナショナリズムの言説空間



RETHINKING POSTWAR OKINAWA